

2025 年度事業報告書(第 13 期)

第 13 期 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

NPO 法人かながわ 311 ネットワーク

1.事業の成果

本年度(第 13 期)は、防災教育の深化と団体間連携の強化の両面で成果を上げることができた。学校・自治会・マンション管理組合・地域防災拠点など多様な主体からの研修依頼に対応し、年間 300 回以上の研修・アドバイザー活動を実施した。本年度は初めて私立学校からの依頼も受けるなど、活動の対象が着実に広がっている。

防災教育ファシリテーター養成講座が第 10 年目を迎え、継続的・体系的な取り組みが評価されて「第 30 回防災まちづくり大賞」を受賞した。養成講座修了者を中心とした豊富な人材を各現場へ派遣できることが本団体の強みであり、この受賞はその価値を社会的に証明するものとなった。

広域連携においては、神奈川県内での大規模災害発生時を見据え、行政・社会福祉協議会・民間(NPO・企業等)が一体となって被災者支援を行う枠組みの構築に注力した。他団体と緊密に連携し、「災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(以下みんな)」の一員として支援体制の強化に努め、内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業への採択という形で、その取り組みが広く認められた。今年度新たに県地域福祉課からの委託で「災害時福祉専門職ボランティア講習会」を 3 会場で開催した。

2.事業内容

(1)特定非営利活動に係る事業

①災害復興支援に関する事業

ア 緊急災害支援事業

内容 特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク、かながわ災害ボランティアバスチームが主催する「能登半島地震支援ボランティアバス」の広報協力をした。

日時 2025 年 4 月から 12 月

場所 能登半島被災地

従事者人員 1 人

受益対象者 石川県羽咋郡志賀町被災者

支出額 308 円

イ 広域連携事業

内容 「みんな」として、神奈川県では内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業に採択され、2023 年度規約を締結した 8 者と連携し、高等教育機関における防災・災害支援の取り組みに関するアンケート調査、情報共有会議開催に向けた訓練を実施した。県受託により「災害時福祉専門職ボランティア講習会」を 3 会場で開催し、110 名が受講・101 名が名簿登録した。

日時 2025 年 4 月から 2026 年 3 月

場所 横浜市を中心に神奈川県内
従事者人員 3人
受益対象者 神奈川県民 920万人
支出額 422万5千円

②災害被災地との観光交流支援に関する事業

内容 福島を10年かけて記録するドキュメンタリー映画『1/10 Fukushima をきいてみる』を神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター協力事業として、“チーム。よいしよ金太郎。”と共催で上映会開催。
日時 2025年6月28日、2026年1月25日
場所 かながわ県民センターホール
従事者人員 2人
受益対象者 福島に関心のある県民 120人
支出額 3万1千円(施設等評価益・損)

③災害教育・防災教育事業

ア 学校防災教育事業

内容 「ぼうさいこくたい 2025in 新潟」への出展を機に、新潟中越地震の震災遺構を巡り、新潟県の防災教育プログラムの構築や震災遺構の残し方などについて考察を深めることができた。県内からのご相談やご依頼の件数は横ばいだが、初めて私立学校からのご依頼をいただき、1日防災学習のプログラム企画立案から携わることができた。また第10回を迎えた防災教育フォーラムは、昨年に引き続き企業から会場協力をいただいで対面開催とし、5校の発表とこれからの防災教育について考える場となった。防災教育ファシリテーター養成講座は、<初級編第17期@横浜><上級編第10期@横浜>を開催し、37人のファシリテーターを育成した。
*神奈川県地域特性と学校事情を理解しているとともに、防災の知識をあわせ持つ人材を「防災教育ファシリテーター」と位置づけている。

日時 2025年4月から2026年3月
場所 神奈川県内各地
従事者人員 のべ200人
受益対象者 神奈川県内の小中学生・教員他、920人
防災教育に関心のある市民、670人
神奈川県内の学校関係者や防災団体、150人
支出額 468万8千円

イ 地域防災事業

内容 行政からの依頼を中心に、事業の種類が更に拡大した。横浜市内各部局、各区から様々な依頼を受けた。よこはま防災力向上マンション認定制度のアドバイザー業務も増加した。本年度は地域防災拠点向けの研修案件が増加し、福祉案件の相談、研修も増加した。年間300回以上の研修、アドバイザー活動を行った。
マンション防災については、相変わらず増加傾向にある。同じマンションに複数回訪問

するアドバイザー案件が多い。横浜市、東京都など各自治体での注目度が上がることで、市民にも認知が広がっている。

横浜市内で活動する関連団体と共同で「よこはまマンション防災ネットワーク」の枠組みで、新潟市朱鷺メッセで実施された「ぼうさいこくたい 2025 in 新潟」に参加して多くの来場者にマンション防災を周知することができた。マンション防災に関する関心の高さを改めて感じた。

防災リーフレットの配布、販売を通じて防災啓発活動を実施した。「よこはまマンション防災フォーラム」を実施し、マンション防災に関する啓発を行った。

横浜市からの依頼で、日本語教室で活用する外国人向け防災普及啓発リーフレットを作成し、五ヶ国語展開し、同時に日本人向けの解説書の作成を行ったのは、初めての試みだった。

日時 2025年4月から2026年3月

場所 神奈川県、東京都など

従事者人員 のべ930人

受益対象者 地域自治会役員、マンション管理組合・自治会役員、地域防災拠点運営委員会委員、行政職員、各組織に属する市民など

研修受講者数 8,000人 広報啓発・イベント参加者 5,250人

支出額 1,487万9千円

④情報活用事業

内容 かながわ災害情報連絡会を通じてICTを防災に活かす普及活動を行った。かながわ災害情報連絡会を通じてICTを防災に活かす普及活動を行った。

外部に対して、主催講座などは実施せず、他事業の下支え、講師育成のために活動を行った。

日時 2025年4月から2026年3月

場所 オンライン

従事者人員 1人

受益対象者 神奈川県内で災害へのICT活用に興味のある200人

支出額 2千円

事業費総合計 2,382万6千円

(2)その他の事業

なし